

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K17954

研究課題名（和文）集団移転復興のデータベース化と移転実施者の復興感の解明

研究課題名（英文）Creating a database of collective relocation recovery and elucidating the relocatees' sense of recovery

研究代表者

安部 美和 (ABE, Miwa)

東海大学・文理融合学部・特任准教授

研究者番号：40619805

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、過去の集団移転事例をもとに移転距離の設定や移転による影響について事例をまとめ、共通点の整理を行った。防災移転促進事業を実施した例だけではなく、過去に長距離集団移転を実施している桜島の噴火災害と十津川水害の2事例も対象として調査を実施した。ヒアリング調査や文献調査の結果、遠い集団移転先での生活の継続を実現させていた要因には、単なる住宅再建目的での移転ではなく、生業や文化まで含めた「暮らし」の再建を目的にした移転方法を行政が支援していた。また住民も、ほか地域から持ち込まれる文化や生活スタイルに適応する柔軟性を持っていたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の災害後の集団移転では、同じコミュニティメンバー同士でかつ元の集落に近い場所への移転が積極的に行われている。しかし、近い将来予測されている広域かつ大規模災害時に時には、こうした元集落に近い場所への移転だけでは物理的に難しい事案が発生すると予測できる。本研究では、防災集団移転促進事業による集団移転の事例だけではなく、過去の災害によって長距離移転を実施した集落に注目し、長距離移転による生活環境の変化にもかかわらず移転を決定する過程や移転後の定住状況に関係する要因について明らかにした。こうした結果によって、長距離集団移転又は長距離個別移転が1つの選択肢として被災者に示せることに意義がある。

研究成果の概要（英文）：In recent years, the trend in collective relocation has been to relocate as close as possible to former settlements. However, since we can confirm that there have been cases of long-distance group relocation in the past, long-distance relocation may be an option in the event of future wide-area disasters. Therefore, this study attempted to clarify the factors related to the process of relocation and the continuation of settlement after relocation, targeting not only short-distance group relocation but also long-distance group relocation. The results of the interviews and literature review revealed that the main factor that enabled people to continue their lives in the distant relocation site was that the government supported a relocation method that aimed to rebuild "livelihood" including livelihood and culture, rather than merely to rebuild houses. It also became clear that the residents had the flexibility to adapt to cultures and lifestyles brought in from other areas.

研究分野：地域政策

キーワード：災害復興 集団移転 集団移住 復興政策 環境適応 ソーシャルキャピタル 制度史

## 1. 研究開始当初の背景

自然災害に伴う居住地の移動を迫られるケースは多くみられ、防災集団移転促進事業が整備された昭和 47 年以降、平成 18 年までの間に延べ 35 自治体、1,854 名の方が同事業により居住地を移動している。平成 28 年 4 月に発生した熊本地震でも、益城町や西原村では集団移転の選択に迫られた。防災集団移転促進事業が整備される以前は、明治 22 年の十津川大水害による北海道移住、大正 3 年の桜島大噴火による朝鮮半島への集団移住など現代以上に長距離の集団移転を実施していた。その後、集団移転の制度が整備されるまでは、昭和 36 年に長野県伊那谷で発生した豪雨災害からの復興を参考に、各被災地での集団移転が実施されてきたのである。

世界的にみても自然災害後に居住地の変更を余儀なくされる者は多く、平成 22 年～平成 23 年のわずか 2 年間で、アジア太平洋地域では 4200 万人が天災の影響で故郷を離れた。これほど多くの人々が自然災害を起因とした集団移転を迫られながら、移転を伴う災害後の集団移転では、異なった生活環境や宗教等を理由に複数のコミュニティが同一地域に集められる方法は、コミュニティの形成を困難にするだけでなく、時間の経過と共に移転先での新コミュニティから離脱する世帯が見られるようになるなど、その持続性に欠けるため、一般的に選択されない。復興政策として移転を選択するということは、こうした環境から離れる決断と新しい場所での関係の紡ぎなおしに迫られることでありながら、近年では移転距離は短く、移転者も元の集落住民同士など身近なところが射程になっており、今後装くされる大規模広域災害後の生活再建においては従来のみを選択することは難しいと考えた。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、自然災害後の集団移転に関するデータを蓄積するとともに、現地での聞き取り調査結果を踏まえ集団移転実施者における復興感について明らかにすることの 2 つを目的とした。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初予定していた対象地での聞き取り調査を断られるなど研究継続が困難な状態が続いた。そのため、国内における包括的な集団移転事例のデータベース化ではなく、より困難な事象でありながら、近い将来わが国で大規模災害が発生した際には選択肢の 1 つになりうる長距離集団移転に特化することにした。当初の研究予定でも、集団移転促進事業を利用した集団移転はいずれも近距離間での移転事例であったため比較対象として長距離集団移転事例も対象として調査を予定であったため、より積極的に実施されていない「長距離」移転に注目し、移転に至る過程や移転先での生活、移転後の定住状況などを明らかにすることで「持続可能な集団移転」の有効な選択肢を示すことを目的とした。

## 3. 研究の方法

自然災害後の集団移転について、防災集団移転促進事業による 35 団体（集落）移転および当該事業設立以前の 2 事例について行政資料、聞き取り調査結果、文献調査データをもとに整理した。また、対象とする地域において移転実施者の「復興とは何か」を行政職員や住民と議論した。

調査対象地は、防災集団移転促進事業による 35 団体、明治 22 年の水害によって奈良県から北海道へ移住した事例と大正 3 年の桜島噴火で鹿児島から朝鮮半島へ移住した事例とを「長距離集団移転」事例とした。政策として防災集団移転促進事業については文献調査を、長距離集団移転を実施した 2 事例についてはそれぞれ現地調査を実施し、当時の政策ビジョン、長期的な生活の変化や適応、移転跡地の活用、移転に用いた制度や行政の支援について文献調査と聞き取り調査を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 過去における自然災害を起因とする集団移転

自然災害を起因とする集団移転について、その現状や防災集団移転促進事業が整備される以前の実施状況について整理し、長距離集団移転の選択肢について検討した結果、国土開発の一環に災害復興に組み込まれたことにより住民間に「共通目標」が設定されたことが移転先での生活に影響していたことを明らかにした。一方で、過去の事例からもすでに「集団」で移転することの難しさは示唆されているにもかかわらず、被災者になるかもしれないという危機意識の低さから移転に対する備えや移転後の生活変化に対する想定がなされないなども課題が確認できた。今後予測されている大規模災害への対応尾を検討した時、長距離かつコミュニティ混在型の従

来積極的に選択されてこなかった移転方法ですら選択肢の1つとして模索すべきであると考える（安部2022<sup>1</sup>）。

こうした結果を踏まえ、本研究では過去にわが国で実施された災害後の長距離集団移転2事例について、移転実施に至る過程や社会的背景、当時の政策、移転後の生活状況など移転当時の文献および移転実施者の子孫、当該行政への聞き取り調査を実施した（図1）。いずれの場合も共通していたのは、集団移転が国土開発に組み合わされた実施されていた点である。

その結果については、次の（2）および（3）に研究結果を示した。

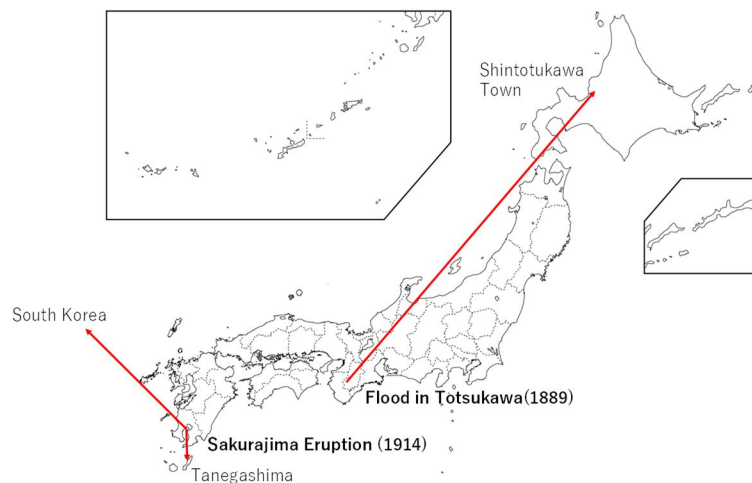


図1：対象とした長距離集団移転

## （2）災害後に長距離集団移転による復興を実施した事例（明治22年十津川水害）

1889年（明治22年）に奈良県十津川村で発生した水害は、堰止湖の形成と決壊により集落の大部分が被害を受け、住民の多くは1500キロ以上離れた北海道への移住を決行した。本研究では、現在は敬遠されがちな長距離集団移転について、集団移住の実施と移住後の住民たちの段階的な結束の変化について長期的な視点から考察し、将来の被災時に長距離集団移転を選択肢の1つとして提示できる可能性について考察することを目的とする。文献調査と聞き取り調査をもとに、現代では敬遠される長距離集団移住に踏み切った要因や当時の政策的背景を明らかにするとともに、長距離集団移転先での生活を継続させるために実施された行政配慮、時間経過とともに変化した住民たちの結束力について明らかにした。その結果、農地や宅地の確保及び北方地域の防衛のために勧められた北海道開拓政策に、災害復興目的の居住地確保と生活支援を組み合わせる方法で移転は実施されており、移住先の近くまで鉄道開拓が進んでいたなど比較的条件のよい場所が選択されていたことが分かった。しかし、気候や土壌性質が全く異なる場所への移住（図2）であったために、環境適応が難しく離脱者も多く見られた。一方で、行政はできる限り移住元集落が移転先でも同じになるよう、現在と同じような住宅配分を試みているなど工夫も見られた（図3）。

また、移住後の生活においては住民たちの結束の仕方も変化し、同郷同士の結束は、やがて稲作を通して他地域と混在していく中で、小学校の建設や神社を中心とした祭りの継承など、文化や生活スタイル多様性を許容していく柔軟さも確認できた。移住の際には、住民同士で「移住誓約書」を作成し、争いをしない、飲酒を慎む、質素儉約に励むなど生活が落ち着くまでのルールを取り決めもあった。移住元と移住先の2地区は、1500kmの距離がありながら現在でも行瀬職員や住民の交流を継続させており、未だ水害の多い奈良県の十津川村には、被災後北海道の新十津川町から応援職員を送るなど時間と距離を超えたつながりが確認できている。

本事例では、長距離集団移転を可能にした要因として、政府官僚であった十津川出身者たちの存在（外部に接続を持つリーダーシップ）、移住に対する共通目標の設定、北海道開拓当時の社会情勢、集落の社会環境の変化に対する柔軟性、120年以上継続してきた母村との関係（住民間にある誇り）が明らかとなった。

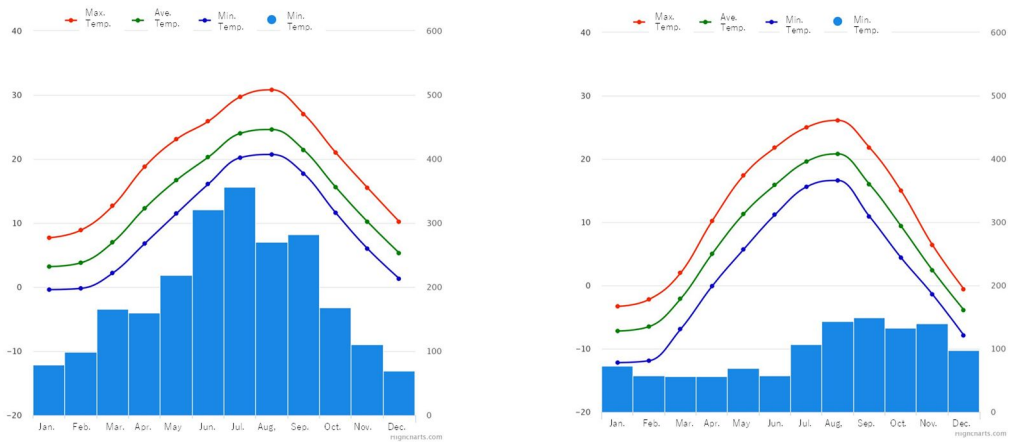


図2：十津川村（左）と新十津川村（右）の雨温図の比較

<https://weather.time-j.net/> (2022/07/29)参照

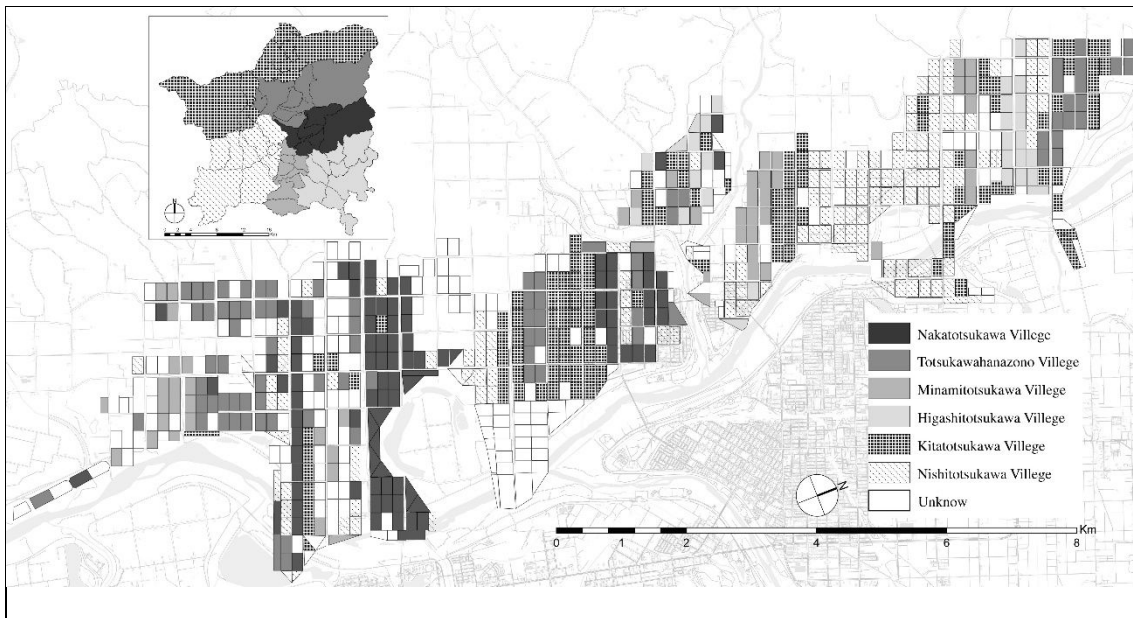


図3：移住先での住宅配分状況と出身集落の状況

### (3) 災害後に長距離集団移転による復興を実施した事例（大正3年桜島噴火）

災害後の集団移転を伴う生活再建では、用地の確保とライフスタイルの維持が移転先選定において重視されるという仮説のもと1914（大正3）年の桜島噴火を事例に鹿児島から朝鮮半島へ集団移転を実施した例で検証することを試みた。この集団移転は国の報告書にも記載されているが、朝鮮半島への移住者たちのその後の生活のみならず生存状況についても詳細が不明となっていた。そこで、桜島および鹿児島市内での聞き取り調査を実施し、移住者子孫への聞き取り調査が実施できた。その結果、国内への集団移住者に比べ土地所有や生業に就くことは難しくなかったこと、日本式の住宅や生活環境が維持された一方で、故郷の文化は言葉と食事に僅かに残るのみであったこと、小学校を中心とするネットワークが形成されていたことが明らかになった（安部他2020<sup>ii)</sup>。

### (4) 長距離集団移転の選択肢の必要性

災害後の集団移転については、防災集団移転促進事業が1972年からスタートし、災害後に集団移転をする場合は行政からの助成が受けられるようになった。しかし、この制度の活動以降に実施されている集団移転はいずれも近距離で実施されている。過去には前述した長距離集団移転も確認できるが、こうした過去の事例が参照されない問題の1つは、こうした長距離の集団移転についての評価がされていない点と考える。

本研究では、そうした過去の長距離集団移転を精査し、長距離集団移転を決断した背景やその後の生活について当時の政策及び住民の環境適応の視点で整理した。その結果、国土開発に移転が組み込まれたことでインフラ整備が優先的に実施されたことや「復興」ではなく新しい土地での「開墾」といった移転者たちの意識の違いなどを明らかにした。また、今日の集団移転同様、移転に伴う生業継続の困難といった課題がみられる一方で、新しい生業への移行が行えるよう

な支援が存在しているなど、今日にはない動きも確認できた。住民側にも、時間経過とともに被災者だけではなく住民の移入が確認できる中、祭りや地域行事など、出身地が多様化していく中で地域行事を柔軟に変形させながらコミュニティを継続させていく環境適応・社会適応が確認できた。こうした結果を踏まえ、長距離集団移転による復興計画が継続的な要素を持ち合わせていたのは、単なる災害からの「住宅再建」ではなく、新しい土地での「生計の向上」に焦点を当てた地域全体の「暮らし」の再建計画になっていた点が評価できた<sup>iii,iv</sup>。

---

<sup>i</sup> 安部美和[2022]自然災害を起因とする集団移転の選択肢を考える, 雇用構築学研究所『ニューズレター』, 第64号, 2-6.

<sup>ii</sup> 安部美和・大西康伸・長谷川麻子・本間里見・下田貞幸 [2020] 被災者の住生活向上を考慮した集団移転先の選定 - 噴火災害後の南九州から朝鮮半島への集団移転事例 -, 住総研研究論文集・実践研究報告集, No. 46, 167-178.

<sup>iii</sup> Miwa ABE and Chiho OCHIAI, A Historical Study of Long-Distance Mass Relocation After Disasters in Japan: Livelihood Transformation And Environmental Adaptation over Relocation Distance of 1800km, 5<sup>th</sup> World Planning Schools Congress, 16<sup>th</sup> Asian Planning Schools Association Congress.

<sup>iv</sup> Miwa ABE, Possibility of Long-Distance Collective Relocation after Disasters: commonalities and challenges learned from past collective relocations, poster session at World BOSAI Forum 2023.



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 安部美和	4. 巻 64
2. 論文標題 自然災害を起因とする集団移転の選択肢を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 雇用構築学研究所「ニューズレター」	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安部美和、村上長嗣	4. 巻 10
2. 論文標題 農村集落におけるくらしの変化と熊本地震	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 熊本大学政策研究	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安部美和、大西康伸、長谷川麻子、本間里見、下田貞幸	4. 巻 46
2. 論文標題 被災者の住生活向上を考慮した集団移転先の選定	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住総研研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 167-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 安部美和
2. 発表標題 南阿蘇村におけるくらしの変化と災害対応 - 女性たちのネットワーク
3. 学会等名 日本地域政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Miwa ABE
2. 発表標題 Identifying the "robustness" of rural communities against natural disasters
3. 学会等名 農村計画学会 (Online ARP International Seminar)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安部美和
2. 発表標題 南阿蘇村におけるくらしの変化と災害対応
3. 学会等名 日本地域政策学会 環境政策分科会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Miwa ABE and Chiho OCHIAI
2. 発表標題 A Historical Study of Long-Distance Mass Relocation After Disasters in Japan: Livelihood Transformation And Environmental Adaptation over Relocation Distance of 1800km
3. 学会等名 5th World Planning Schools Congress, 16th Asian Planning Schools Association Congress (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Miwa ABE
2. 発表標題 Possibility of Long-Distance Collective Relocation after Disasters: commonalities and challenges learned from past collective relocations
3. 学会等名 World BOSAI Forum 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

最終年度となる2022年度は、移住研究会を毎月開催し、研究協力者やゲストを招き集団移転に関する情報共有および論文執筆を実施した。現在、国際ジャーナル1件（査読中）、Book Chapter 1件を投稿中である。  
また、本研究成果を広く発信するため動画を作成し、災害復興に関する研究会および大学教育内で活用している。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	落合 知帆  (Ochiai Chiho)		
研究協力者	内山 忠  (Uchiyama Tadashi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------